

独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	日東ベスト株式会社			コード	2877
提出日	2025/6/5	異動（予定）日	2025/6/25		
独立役員届出書の提出理由	定時株主総会に社外役員の選任議案が付議されるため				
☒ 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している（※1）					

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役／社外監査役	独立役員	役員の属性（※2・3）													異動内容	本人の同意
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	該当なし		
1	村山 永	社外取締役	○													○		有
2	村山 秀幸	社外取締役	○													○		有
3	植村 義弘	社外監査役	○													○	新任	有
4	玉谷 貴子	社外監査役	○													○	新任	有

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明（※4）	選任の理由（※5）
1	該当ありません。	村山永氏は、弁護士としての豊富な経験と見識を活かし、客観的・独立的な視点から法令を含む企業経営全体の監督等を遂行され、当社ガバナンス体制強化に貢献していただいております。同氏においては、当社独立性判断基準の資格を充たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。
2	該当ありません。	村山秀幸氏は、公認会計士・税理士としての豊富な経験と見識を活かし、客観的・独立的な視点から財務・会計を含む企業経営全体の監督等を遂行され、当社ガバナンス体制強化に貢献していただいております。同氏においては、当社独立性判断基準の資格を充たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。
3	該当ありません。	植村義弘氏は、公認会計士・税理士としての豊富な経験と知識を活かし、これらに基づく広い見識をもって客観的・独立的な視点から社外監査役としての職務を適切に遂行され、当社ガバナンス体制強化に貢献していただけるものと期待しております。同氏においては、当社独立性判断基準の資格を充たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。
4	該当ありません。	玉谷貴子氏は、企業経営者としての実績を積み重ね、食に関する深い知識と食育推進活動を通じた経験を活かし、これらに基づく多様な知見をもって客観的・独立的な視点から社外監査役としての職務を適切に遂行され、当社ガバナンス体制強化に貢献していただけるものと期待しております。同氏においては、当社独立性判断基準の資格を充たし、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

4. 補足説明

「社外役員の独立性基準」 当社は、社外役員が以下に定めるいずれの事項にも該当しない場合、当該社外役員は当社に対する独立性を有しているものと判断しています。 1. 現在または過去において、当社および当社の子会社（以下、併せて「当社グループ」と総称）の業務執行者（※1）であった者 2. 現在または過去3年間において、下記①～⑧のいずれかに該当する者 ①当社の主要株主（※2）またはその業務執行者 ②当社グループの主要な取引先である者（※3）またはその業務執行者 ③当社グループを主要な取引先とする者（※4）またはその業務執行者 ④当社グループの主要な借入先（※5）またはその業務執行者 ⑤当社グループから役員報酬以外の多額（※6）の金銭その他の財産上の利益を受けているコンサルタント、会計または法律専門家その他の専門的サービスを提供する者（法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう。） ⑥当社グループから一定額（※7）を超える寄付または助成を受けている者またはその団体に所属する者 ⑦当社グループが議決権所有割合10%以上を保有している者またはその業務執行者 ⑧当社グループの役員等（※8）または使用人が他の法人の役員に就任している場合の当該他の法人の業務執行者 3. 上記1（現在または過去3年間）および2に掲げる者が重要な者（※9）である場合において、その者の配偶者または二親等内の親族 【注記】 ※1 業務執行取締役もしくは執行役その他の法人等の業務を執行する役員、または業務を執行する社員その他の使用人をいう。 ※2 議決権所有割合が10%以上の株主をいう。 ※3 直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%を超える額の支払いを当社に行っている者（法人以外の団体を含む）をいう。 ※4 直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%を超える額の支払いを当社から受けている者（法人以外の団体を含む）をいう。 ※5 直近事業年度末における当社の連結総資産の2%を超える額を当社に融資している者（法人以外の団体を含む）をいう。 ※6 過去3事業年度の平均で個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体である場合は当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%超をいう。 ※7 年間1,000万円の基準をいう。 ※8 取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに準ずる者または社員をいう。 ※9 取締役（社外取締役を除く）、会計参与、監査役（社外監査役を除く）、執行役および部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。

- ※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。
- ※2 役員の属性についてのチェック項目
- a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
 - b. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）
 - c. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
 - d. 上場会社の親会社の監査役（社外監査役の場合）
 - e. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
 - f. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - g. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
 - h. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 - i. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
 - j. 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
 - k. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
 - l. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
- 以上のa～lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。
- ※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。
近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。
- ※4 a～lのいずれかに該当している場合には、その旨（概要）を記載してください。
- ※5 独立役員の選任理由を記載してください。
- ※6 独立役員を1名以上確保できていない状況が生じた場合又は社外取締役を1名以上確保できていない状況が生じた場合、有価証券上場規程上の企業行動規範に違反する状態が発生することとなりますので、速やかに東証の上場会社担当者までご連絡ください。